

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 環境管理センター

コード番号 4657 URL <http://www.kankyo-kanri.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水落 憲吾

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 河東 康一

TEL 042-673-0500

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	1,200	△23.0	△185	—	△202	—	△140	—
25年3月期第2四半期	1,558	31.9	△115	—	△132	—	△92	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△33.29	—
25年3月期第2四半期	△22.01	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	4,816	1,389	28.8	330.13
25年3月期	5,099	1,545	30.3	367.35

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 1,389百万円 25年3月期 1,545百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	0.5	200	32.5	150	37.4	120	53.0	28.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	4,208,270 株	25年3月期	4,208,270 株
26年3月期2Q	418 株	25年3月期	368 株
26年3月期2Q	4,207,852 株	25年3月期2Q	4,207,902 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	9
(1) 分野別受注高及び受注残高・売上高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（4月～9月）の国内経済を概観すると、一連の経済政策、いわゆるアベノミクスの効果により足下の景況感は改善したものの、消費税増税を控え、景気の見通しは不透明な状況が続きました。

環境行政の動向としては、本年6月に、「放射性物質による環境の汚染の防止のための関係法律の整備に関する法律」が公布され、大気汚染防止法、水質汚濁防止法等の対象外であった放射性物質による環境汚染が、各法の監視対象となりました。また同月には、大気汚染防止法が改正公布され、アスベスト対策の強化が図られました。

このような状況の中、当社は4月より組織改編し、環境測定事業本部、プロジェクト事業本部の2本部制に改組いたしました。これは、商品・案件処理にあわせた組織編成に変更することで顧客ニーズに的確な対応をするためであります。5月には移動測定車「MOVING LAB（ムービングラボ）」シリーズの第3弾としてPM2.5測定車を作製いたしました。また、8月には食品の放射性核種分析のISO/IEC17025試験所認定されました。

当第2四半期累計期間の受注高は21億41百万円（前年同期比1億14百万円増、同5.6%増）であります。分野別の受注高は、環境調査14億48百万円（同43百万円増、同3.1%増）、コンサルタント3億7百万円（同1億80百万円増、同141.8%増）、応用測定3億34百万円（同22百万円増、同7.2%増）、放射能51百万円（同1億32百万円減、同72.2%減）であります。

当第2四半期累計期間の売上高は、除染事業にかかるモニタリング業務の売上が減少したため12億円（同3億58百万円減、同23.0%減）となりました。当第2四半期末の受注残高は13億64百万円（同1億4百万円減）であります。

損益面については、売上高は減少したものの連動した経費（外注費）の減少、昨年7月に実施した本社移転及び人件費の削減効果が継続したことにより、売上原価は9億90百万円（同2億58百万円減、同20.7%減）、販売費及び一般管理費は3億95百万円（同29百万円減、同7.0%減）となりました。その結果、営業損失は1億85百万円（前年同期は1億15百万円の営業損失）、経常損失は2億2百万円（同1億32百万円の経常損失）、四半期純損失は1億40百万円（同92百万円の四半期純損失）となりました。

（季節変動について）

当社が受注する物件は事業年度末までを契約期間とする調査業務が多く、3月度には年間売上高のおよそ3分の1が計上されます。また人件費・営業経費等の固定費は毎月ほぼ均等に発生するため、第3四半期までは営業損失が生じる季節変動の特徴があります。

－受注高・売上高の四半期推移－

	第1四半期 (4～6月)	第2四半期 (4～9月)	第3四半期 (4～12月)	通期 (4～3月)
受注高 当四半期（百万円）	1,338	2,141		
（参考） 前年同四半期（百万円）	1,108	2,027	2,746	3,404
年間進捗率（%）	32.6	59.5	80.7	100.0
売上高 当四半期（百万円）	447	1,200		
（参考） 前年同四半期（百万円）	792	1,558	2,321	3,981
年間進捗率（%）	19.9	39.2	58.3	100.0

（2）財政状態に関する説明

当社の事業は、受託した調査を4月に着手して年度末3月に完了する業務が多く、期末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより翌事業年度4月～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じ、取引銀行から計画的に借入金を調達しています。

当第2四半期末の総資産は48億16百万円（前期末比2億82百万円減少）になりました。流動資産は16億3百万円（同3億12百万円減少）、固定資産は32億13百万円（同30百万円増加）であります。流動資産増減の主な要因は、受取手形及び売掛金回収により7億80百万円減少、仕掛品3億3百万円増加、現金及び預金60百万円増加であります。

負債は34億27百万円（同1億26百万円減少）となりました。増減の主な要因は、買掛金32百万円減少、期末賞与の支給等により未払金67百万円減少であります。また、リース債務1億87百万円（同15百万円増加）を含む有利子負債残高は25億88百万円（同5百万円増加）となりました。

純資産は13億89百万円（同1億56百万円減少）となりました。これは当第2四半期純損失1億40百万円及び株主配当金支払14百万円によるものです。

（キャッシュ・フローについて）

当第2四半期末における資金は、前期末に比べて60百万円増加（前年同期間は2億6百万円増加）し、5億27百万円になりました。

なお、資金とは預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く現金及び現金同等物をいいます。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動による資金の動きは、1億86百万円（同4億75百万円）増加となりました。税引前四半期純損失2億円（同1億32百万円）であります。主に売上債権回収による収入8億34百万円（同9億2百万円）、棚卸資産の増加による支出3億2百万円（同2億83百万円）等によります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動による資金の動きは、78百万円（同65百万円）支出となりました。主に、有形固定資産取得の支出76百万円（同65百万円）等によります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動による資金の動きは、47百万円（同2億3百万円）支出となりました。主に長期設備資金返済35百万円（同35百万円）、長期運転資金返済1億70百万円（同1百万円）、長期運転資金借入2億円（同2億円）を行いました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の売上高は前回予想通りとなりましたが、利益面では営業活動強化による受注物件の利益率改善や賃借料等の固定費削減策により前回予想を上回りました。

なお、通期（平成26年3月期）につきましては、平成25年5月15日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	466,784	527,340
受取手形及び売掛金	1,282,921	502,880
仕掛品	120,444	424,191
貯蔵品	8,323	6,763
前払費用	15,640	30,182
繰延税金資産	28,507	95,502
その他	2,945	20,028
貸倒引当金	△9,372	△3,679
流動資産合計	1,916,195	1,603,210
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,581,774	1,542,103
機械及び装置（純額）	78,184	121,294
土地	1,107,645	1,107,645
その他（純額）	252,631	282,187
有形固定資産合計	3,020,235	3,053,230
無形固定資産		
ソフトウェア	5,606	5,315
その他	12,652	18,132
無形固定資産合計	18,258	23,448
投資その他の資産		
差入保証金	82,640	81,571
その他	103,461	98,845
貸倒引当金	△41,352	△43,642
投資その他の資産合計	144,749	136,774
固定資産合計	3,183,243	3,213,452
資産合計	5,099,438	4,816,663

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,859	86,101
短期借入金	1,746,668	1,741,670
1年内返済予定の長期借入金	260,842	230,008
リース債務	41,808	44,919
未払金	182,533	115,403
未払費用	86,653	62,827
未払法人税等	28,834	9,752
前受金	26,223	80,662
その他の引当金	1,887	4,357
その他	52,870	11,499
流動負債合計	2,547,181	2,387,202
固定負債		
長期借入金	404,952	429,948
リース債務	129,426	142,267
繰延税金負債	3,076	1,835
退職給付引当金	447,474	453,350
役員退職慰労引当金	18,207	9,554
資産除去債務	3,340	3,369
固定負債合計	1,006,478	1,040,325
負債合計	3,553,659	3,427,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,037	759,037
資本剰余金	707,701	707,701
利益剰余金	74,988	△79,825
自己株式	△103	△142
株主資本合計	1,541,624	1,386,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,154	2,363
評価・換算差額等合計	4,154	2,363
純資産合計	1,545,778	1,389,135
負債純資産合計	5,099,438	4,816,663

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	1,558,623	1,200,289
売上原価	1,249,506	990,518
売上総利益	309,117	209,770
販売費及び一般管理費	424,734	395,150
営業損失(△)	△115,616	△185,379
営業外収益		
受取利息	618	600
受取配当金	1,065	1,077
役員退職慰労引当金戻入額	10,008	3,898
貸倒引当金戻入額	—	3,282
その他	2,575	2,507
営業外収益合計	14,268	11,366
営業外費用		
支払利息	28,621	27,900
その他	2,032	442
営業外費用合計	30,654	28,342
経常損失(△)	△132,003	△202,355
特別利益		
固定資産売却益	—	1,603
特別利益合計	—	1,603
税引前四半期純損失(△)	△132,003	△200,752
法人税、住民税及び事業税	6,270	6,358
法人税等調整額	△45,638	△67,024
法人税等合計	△39,367	△60,665
四半期純損失(△)	△92,635	△140,086

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△132,003	△200,752
減価償却費	117,281	107,832
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,717	△3,402
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,884	5,875
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△84,008	△8,653
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△4,440	2,469
受取利息及び受取配当金	△1,683	△1,678
支払利息	28,621	27,900
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,603
有形固定資産除却損	1,732	337
売上債権の増減額 (△は増加)	902,210	834,958
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△283,320	△302,187
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,756	△62,773
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,136	△43,309
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△11,272	△11,759
その他の負債の増減額 (△は減少)	△666	△105,191
その他	△329	294
小計	512,830	238,357
利息及び配当金の受取額	1,683	1,678
利息の支払額	△27,654	△30,446
法人税等の支払額	△11,465	△23,503
その他	329	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	475,723	186,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△65,053	△76,220
有形固定資産の売却による収入	—	2,900
無形固定資産の取得による支出	—	△6,921
その他	△928	1,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,981	△78,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△350,000	△4,998
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△35,004	△205,838
リース債務の返済による支出	△18,135	△22,075
自己株式の取得による支出	—	△38
配当金の支払額	△29	△14,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	△203,169	△47,255
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	206,572	60,556
現金及び現金同等物の期首残高	241,313	466,784
現金及び現金同等物の四半期末残高	447,885	527,340

（４）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

４．補足情報

（１）分野別受注高及び受注残高・売上高

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんが、分野別の受注高及び受注残高・売上高はつぎのとおりです。

① 分野別受注高及び受注残高

分 野	前第２四半期累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）		当第２四半期累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）		前事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
環境調査	1,404,567	858,477	1,448,174	711,731	2,448,376	197,314
コンサルタント	127,350	288,021	307,987	465,991	198,044	186,784
応用測定	311,691	183,518	334,081	157,879	480,025	34,885
放射能	183,507	138,502	51,101	28,668	277,806	4,231
合 計	2,027,115	1,468,520	2,141,345	1,364,270	3,404,253	423,215
官公庁	761,637	663,829	763,792	628,906	978,360	41,655
民間	1,265,478	804,690	1,377,552	735,364	2,425,892	381,559

（注）金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

② 分野別売上高

分 野	前第２四半期累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）		当第２四半期累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）		前事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
環境調査	761,169	48.9	933,756	77.8	2,466,142	61.9
コンサルタント	85,859	5.5	28,781	2.4	257,790	6.5
応用測定	182,859	11.7	211,087	17.6	499,826	12.6
放射能	528,735	33.9	26,664	2.2	757,306	19.0
合 計	1,558,623	100.0	1,200,289	100.0	3,981,066	100.0
官公庁	167,858	10.8	176,541	14.7	1,006,756	25.3
民間	1,390,765	89.2	1,023,748	85.3	2,974,310	74.7

（注）販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様也多岐にわたるため記載を省略しております。